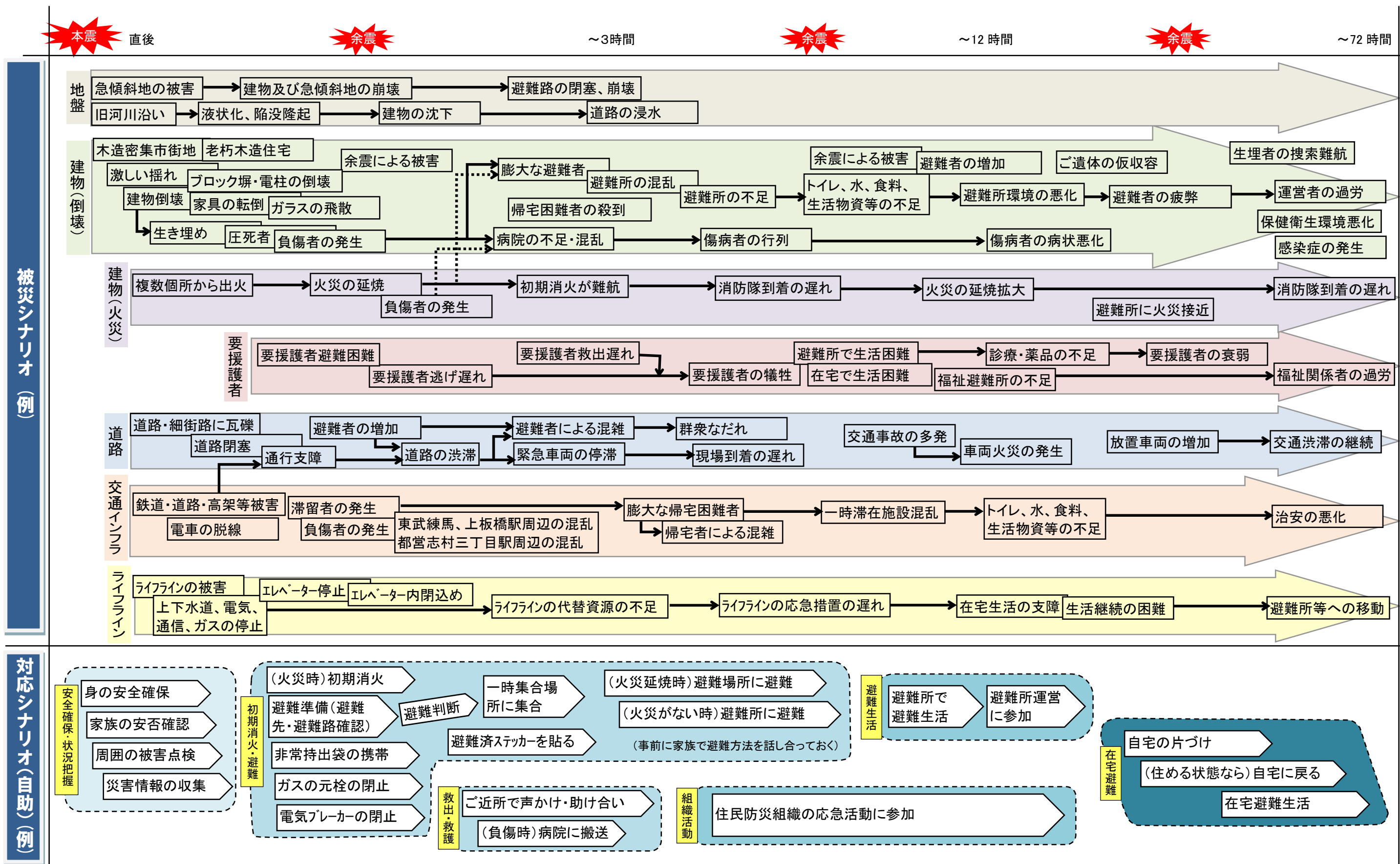


## (2) 中台地区「被災・対応シナリオ(自助)」

第2回ワークショップでの被害イメージをもとに、わが地区における地震による時系列での「被災シナリオ」(例)と、それへの「対応シナリオ(自助)」(例)をまとめました。



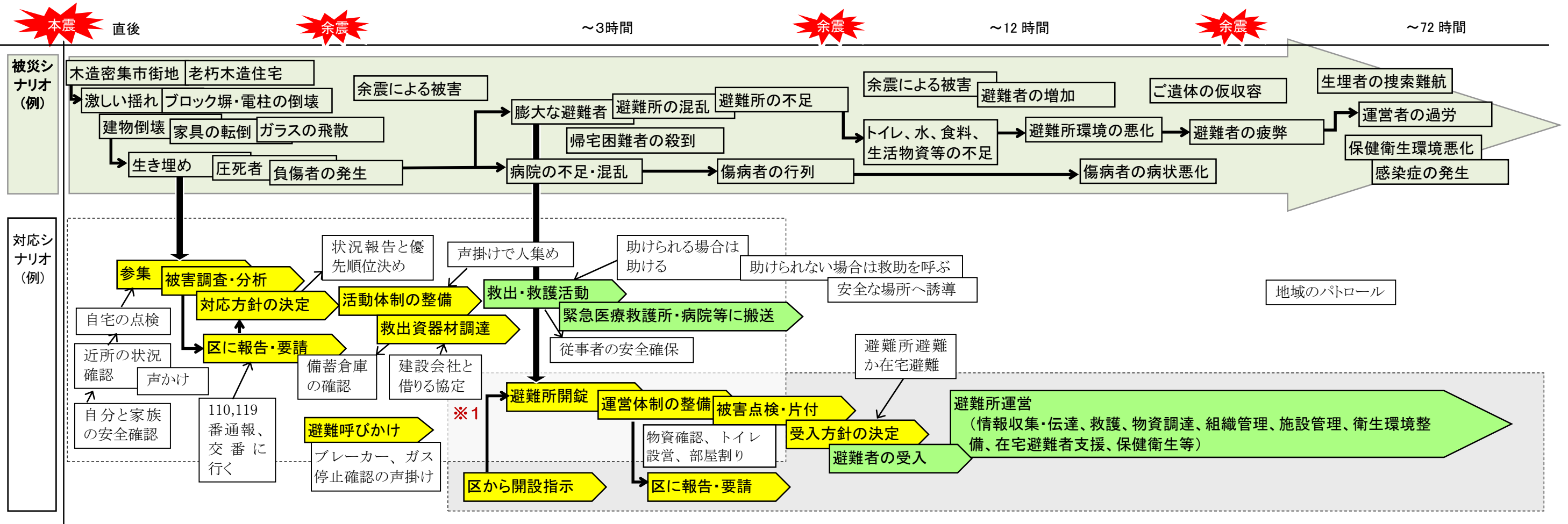
### (3) 中台地区「被災・対応シナリオ(共助)」

第3回ワークショップの議論をもとに、わが地区における地震による時系列での「被災シナリオ」(例)と、それへの「対応シナリオ(共助)」をまとめました。

(注1) 「対応シナリオ(例)」の( )は活動内容を示し、( )は活動準備を示す

(注2) 写真は全て阪神・淡路大震災の様子

#### ① 「建物倒壊」



#### 【全体的な活動の流れ】

○「建物倒壊」の場合、「安否確認」をおこない、生き埋め者が確認されると、「救出・救護活動」や「緊急医療救護所・病院等に搬送」が必要になります。

そのため、迅速な「対応方針の決定」、「活動体制の整備」、「必要資器材の調達」等が必要です。

#### 【建物倒壊が及ぼす影響

##### -※1 避難所開設・運営

○実際にはそれらの活動に加え、その後の膨大な避難者への対応、つまり、「避難所の開設・運営」が必要になります。

○区の防災計画では「区からの開設指示」を受けて「避難所の開設」を行うことになっていますが、区からの

指示が届かない場合も想定し、「避難所運営」について、地域住民による主体的な対応を検討しておくことも必要です。

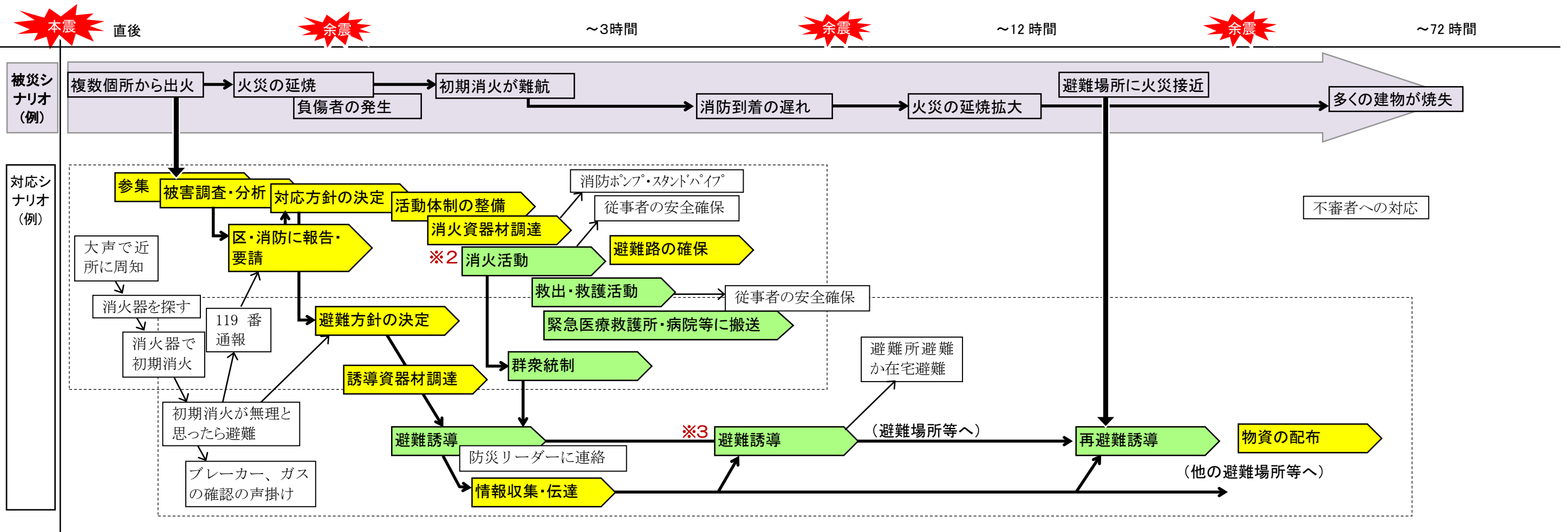
○さらに、避難所の開設・運営に必要な「運営体制の整備」、受入施設の「被害点検・片付」、「受入方針の決定」等を行う必要があります。



## ② 「建物火災」

(注1) 「対応シナリオ (例)」の( )は活動内容を示し、( )は活動準備を示す

(注2) 写真は全て阪神・淡路大震災の様子



### 【全体的な流れ】

○火災の場合には、「消火活動」、「救出・救護活動」、「病院等への搬送」、「避難誘導」等が必要となります。そのため、迅速な「対応方針の決定」、「活動体制の整備」、「必要資器材の調達」等が必要です。

### 【※2 消火活動】

○「初期消火活動」は、重要ではありませんが、消火に専念するあまりに火災の延焼状況を把握しない場合を想定し、「危険だと思ったら避難すること」が、大事な行動指針と考えられます。

### 【※3 避難誘導】

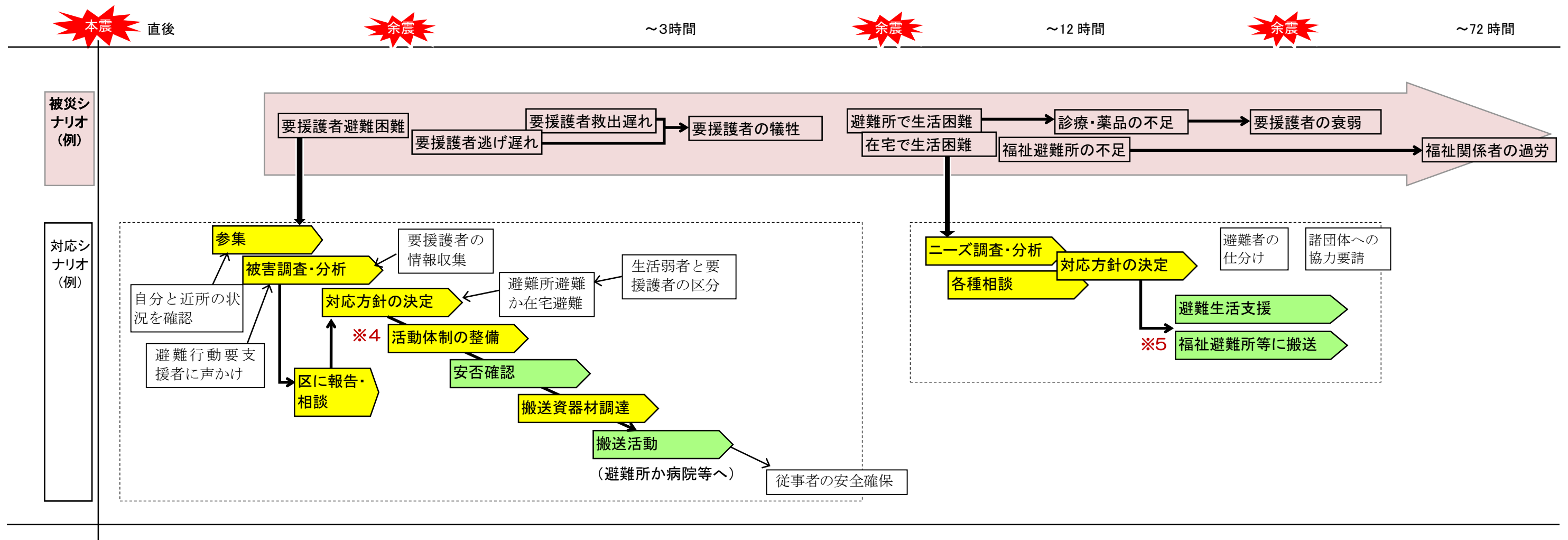
○本地区の密集市街地は、狭い道や急な坂道、ブロック塀等が多く、道路の混雑・渋滞等も想定されるため、それらを避けて避難できるように、事前に複数の避難方法を検討しておく必要があります。

○その他、災害時の道路閉塞の場合、先遣隊が現地を確認し、安全な避難路を確保した上で先導することが重要です。



### ③ 「要援護者」

(注1) 「対応シナリオ(例)」の( )は活動内容を示し、( )は活動準備を示す  
 (注2) 写真は全て阪神・淡路大震災の様子



#### 【全体的な活動の流れ】

- 要援護者の場合、初動期には「安否確認」や「搬送活動」、それに伴う薬品や担架などの「救護・搬送資器材の調達」が考えられ、その後は「避難生活支援」へと移行します。
- ただし、どこまで対応するのか、従事者の安全確保をどうするかという課題があり、あらかじめ地域で話し合っておく必要があります。

#### 【※4 活動体制の整備】

- 安否情報に応じた「救出・救護活動」には、人材や資器材の確保、さらには、福祉避難所や医療機関との連携も考えられます。
- また、それに並行して、メンバーの参集から役割分担、本部設置、情報収集・整理、指揮命令系統の確立等の組織対応の流れも重要です。

#### 【※5 福祉避難所】

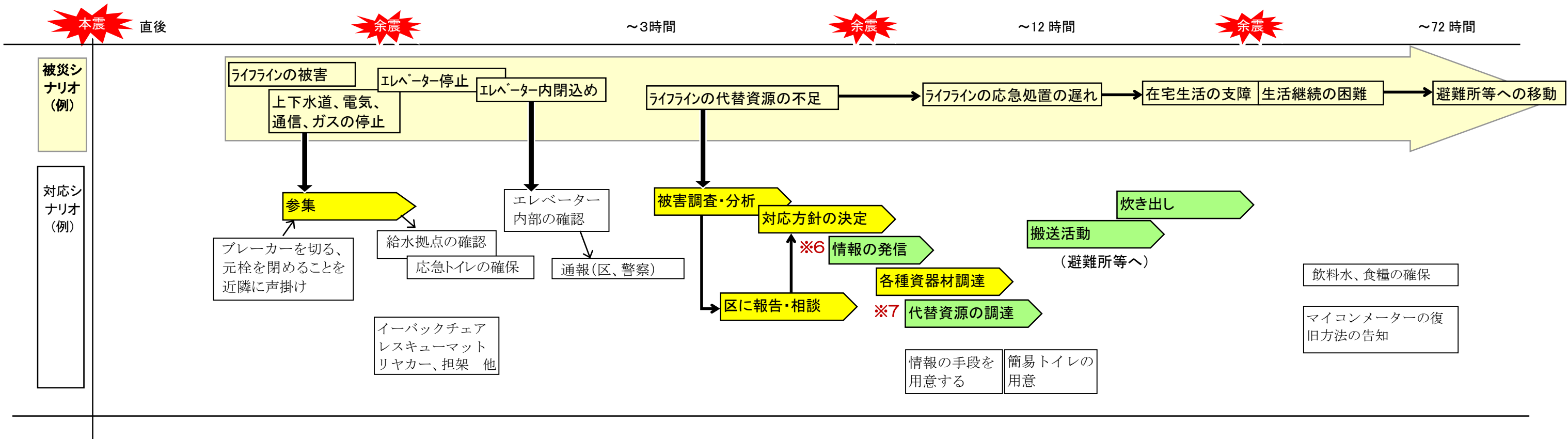
- 区では、避難所に集まる要援護者について、その症状や要介護度等を考慮し、各種調整を図った後、福祉避難所に搬送する等の対応が想定されています。



## ④「ライフライン」

(注1)「対応シナリオ(例)」の( )は活動内容を示し、( )は活動準備を示す

(注2)写真は全て阪神・淡路大震災の様子



### 【全体的な活動の流れ】

- ライフラインの場合、まずは、電気のブレーカーを落とす、ガスの元栓を閉めるなどの自助を呼びかけながら「参集」「被害調査」を行います。
- その後、調査結果の「情報の発信」、ライフラインの「代替資源の調達」等が必要となります。

### 【※6 情報の発信】

- エレベーター停止であれば、閉じ込められた人がいるかどうかを確認、通報し、二次被害防止のため立ち入り禁止の張り紙を貼っておきます。
- その他、排水管の被害があれば、水の使用中止を呼びかけるなど、被害調査結果について「情報の発信」をします。

### 【※7 代替資源の調達】

- トイレや水、情報手段の確保など、事前の備えの活用と、事業所や商店など地域と連携しながら、それぞれ役割分担して行うことが重要です。

